

## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月13日

 上場会社名 りらいあコミュニケーションズ株式会社  
 コード番号 4708 URL <https://www.relia-group.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 網野 孝

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 岩本 健一郎

定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日

TEL 03-5351-7200

有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	128,731	11.2	11,607	110.0	11,772	110.4	8,017	
2019年3月期	115,750	5.4	5,526	4.5	5,595	4.7	7,283	

(注) 包括利益 2020年3月期 7,776百万円 ( %) 2019年3月期 7,686百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	116.33		19.9	19.3	9.0
2019年3月期	105.68		16.9	9.1	4.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 21百万円 2019年3月期 23百万円

(参考) のれん償却前当期純利益(親会社株主に帰属する当期純利益+のれん償却額)

2020年3月期 8,410百万円 (79.4%) 2019年3月期 4,687百万円 ( 8.9%)

調整後EPS 2020年3月期 122.03円 2019年3月期 68.01円

(注) 調整後EPS : のれん償却前当期純利益 / (期末発行済株式数 - 期末自己株式数)

(注) 2019年3月期ののれん償却前当期純利益の計算にあたって使用したのれん償却額には、のれんの減損損失額を含んでおります。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	65,968	42,855	65.0	621.77
2019年3月期	55,755	37,814	67.8	548.62

(参考) 自己資本 2020年3月期 42,852百万円 2019年3月期 37,811百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	11,083	1,264	3,502	22,934
2019年3月期	7,595	3,020	4,248	16,659

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		18.00		18.00	36.00	2,481		5.8
2020年3月期		19.00		20.00	39.00	2,687	33.5	6.7
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当予想については未定です。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想は、新型コロナウイルス感染症の拡大が当社グループの事業活動に与える影響度合いを現時点で合理的に算定することが困難であることから未定といたします。業績予想につきましては、今後開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

#### 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	69,503,040 株	2019年3月期	69,503,040 株
期末自己株式数	2020年3月期	582,226 株	2019年3月期	582,172 株
期中平均株式数	2020年3月期	68,920,856 株	2019年3月期	68,920,875 株

#### (参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	96,510	13.8	9,343	71.4	9,460	71.8	6,478	
2019年3月期	84,774	7.0	5,451	10.3	5,505	10.5	7,384	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	94.00	
2019年3月期	107.14	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	51,292	35,604	69.4	516.60
2019年3月期	43,662	31,681	72.6	459.68

(参考) 自己資本 2020年3月期 35,604百万円 2019年3月期 31,681百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想について

2021年3月期の連結業績予想は、新型コロナウイルス感染症の拡大が当社グループの事業活動に与える影響度合いを現時点で合理的に算定することが困難であることから未定といたします。なお、詳細については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(3) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	12
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. その他	25
(1) 役員の変動	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内経済は、上半期は緩やかな拡大を続けましたが、下半期は海外経済の減速や自然災害、消費税率引き上げ等の影響を受けました。当社グループが属するBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)業界では、企業が直面する課題を解決するための堅調なアウトソーシング需要があった一方、労働需給の逼迫の影響を受けました。

また、当連結会計年度において発生した新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大は経済活動に深刻な影響を及ぼしており、当社グループが属するBPO業界も先行きの不透明感が極めて高い状況にあります。当連結会計年度末時点においては、国内連結会社では一部業務の縮小やスタッフの欠勤率の上昇などが見られたものの、事業活動に大きな支障を与えておらず、海外連結会社は12月決算であることから影響は軽微でありました。しかしながら、感染症対策のため当社が運営するコンタクトセンターやBPOセンターにおける出勤者の抑制、営業時間の短縮などによる稼働率の低下、営業活動の自粛や経済環境の変化による新規受注の減少など、今後、当社グループの業績に大きな影響を与えることが見込まれます。

当連結会計年度において当社グループは、中期経営計画である「事業戦略2020」の達成に向け、「4つのイノベーションによる収益構造の変革」「ポートフォリオ見直しも含めた採算管理の徹底」「採用・育成強化、離職率抑制による、生産性の向上」に取り組みました。注力分野であるデジタルシフトにおいては、消費者のライフスタイルの変化に伴う問い合わせチャネルの多様化に対応し、チャットボットや有人チャット等のデジタルチャネルの導入・活用を促進するとともに、コンタクトセンター事業者としての強みを活かした各種オムニチャネルサービス(例:「りらいあ先回りサポート」・「りらいあ自己解決パック」)の提供を開始しました。またバックオフィス事業分野でも自動化により業務効率化を実現する「りらいあBPAシステム」の提供を開始したほか、次世代型コンタクトセンターとして新宿リンクスクエアセンターを新たに開設しました。これら当社グループの取り組みを訴求するため、「Relia Success+ 2019」などの大規模セミナーや業界別セミナーの開催や対外発信の強化に取り組みました。なお、2019年2月に発生した不適切な会計処理に対する再発防止に向け、人事評価制度の見直しやコンプライアンス研修、社員参加型のワークショップなどを実施しました。

売上面では、国内業務では金融、公益、流通向けなどを中心に堅調に推移し、また大型スポット業務の受託もありました。海外子会社においては、Inspiro Relia, Inc.にて、新規受注や既存業務の拡大もあり、主要顧客の受注減の影響を補いました。これらの要因により連結売上高は前年同期を上回りました。また利益面では、既存業務の拡張や採算管理の徹底、大型スポット業務の受託、新規業務受注時の採算性確認プロセスの強化に加え、のれん償却費の減少や定着率向上など生産性向上に資する取り組みも寄与し、営業利益は前年同期を上回りました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、連結売上高は128,731百万円(前年同期比11.2%増)、営業利益は11,607百万円(同110.0%増)、経常利益は11,772百万円(同110.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は8,017百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失7,283百万円)となりました。

また、当連結会計年度ののれん償却前営業利益(営業利益+のれん償却額)は、12,000百万円(同65.9%増)、のれん償却前当期純利益(親会社株主に帰属する当期純利益+のれん償却額)は、8,410百万円(同79.4%増)となりました。なお、前年同期比の計算にあたり使用した前連結会計年度ののれん償却前当期純利益ののれん償却額には、前連結会計年度に計上したのれんの減損損失額を含んでおります。

当社はInspiro Relia, Inc.等の買収に伴うのれん償却費用の影響等を鑑み、のれん償却前営業利益、のれん償却前純利益を経営指標として採用しております。

なお、自己資本当期純利益率は19.9%となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりです。

#### コンタクトセンター事業

金融、公益、流通向けなどを中心に堅調に推移し、金融、公益向けでは大型スポット業務の受注がありました。また、既存業務の採算管理の徹底等も奏功し、当事業の売上高は106,709百万円(同13.1%増)、セグメント利益は9,099百万円(同118.1%増)となりました。

#### バックオフィス事業

前年同期にあった一部業務の終了等の影響があった一方、消費税増税に伴う大型スポット業務などの受注がありました。その結果、当事業の売上高は16,941百万円(同10.0%増)、セグメント利益は2,273百万円(同73.9%増)となりました。

#### フィールドオペレーション事業

前年度に引き続き事業の体質改善を目的に選別受注を進めるなどした結果、当事業の売上高は5,080百万円(同15.3%減)、セグメント利益は235百万円(同401.4%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、65,968百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,212百万円の増加となりました。主な増加は、現金及び預金6,275百万円、受取手形及び売掛金3,427百万円、リース資産(純額)1,315百万円であり、主な減少は、のれん434百万円、長期預金800百万円です。

負債は23,112百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,170百万円の増加となりました。主な増加は、未払金453百万円、リース債務1,473百万円、未払法人税等2,596百万円、賞与引当金393百万円であり、主な減少は、短期借入金500百万円です。

純資産は42,855百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,041百万円の増加となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する当期純利益8,017百万円、主な減少は、剰余金の配当金による支払2,550百万円によるものです。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の67.8%から、65.0%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、22,934百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,275百万円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得したキャッシュ・フローは11,083百万円(前連結会計年度は7,595百万円の獲得)となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益11,591百万円、減価償却費2,371百万円、のれん償却額393百万円、未払金の増減額396百万円であり、主な減少は、売掛債権の増減額4,510百万円、法人税等の支払額1,572百万円です。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用したキャッシュ・フローは1,264百万円(前連結会計年度は3,020百万円の使用)となりました。主な増加は、定期預金の増減額800百万円であり、主な減少は、有形固定資産の取得による支出1,550百万円、無形固定資産の取得による支出532百万円、敷金及び保証金の差入による支出687百万円です。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用したキャッシュ・フローは3,502百万円(前連結会計年度は4,248百万円の使用)となりました。主な減少は、短期借入金の増減額500百万円、リース債務の返済による支出451百万円、配当金の支払額2,550百万円です。

## ③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率(%)	77.9	72.3	71.9	67.8	65.0
時価ベースの自己資本比率(%)	126.4	114.2	136.9	119.3	109.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	-	0.8	0.3	0.1	0.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	-	906.5	1,839.5	2,769.2	112.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 今後の見通し

当社グループは、新型コロナウイルス感染症に対し迅速かつ確に対処するため、代表取締役社長を長とする災害対策本部を立ち上げ、従業員の安全確保を第一に、お客様企業のご理解を得ながら、各拠点の環境や業務に応じた感染防止・予防に向けた取り組みを行い、適切な事業継続を図っておりますが、当社が運営するコンタクトセンターやBPOセンターにおける出勤者の抑制、営業時間の短縮などによる稼働率の低下、営業活動の自粛や経済環境の変化による新規受注の減少など、当社グループの業績に大きな影響を与えることが見込まれます。

次期(2021年3月期)の連結業績予想は、新型コロナウイルス感染症の拡大が当社グループの事業活動に与える影響度合いを現時点で合理的に算定することが困難であることから未定といたします。業績予想につきましては、今後開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

なお、当社グループは、中期経営計画である「事業戦略2020」の達成に向け、「4つのイノベーションによる収益構造の変革」「ポートフォリオ見直しも含めた採算管理の徹底」「採用・育成強化、離職率抑制による、生産性の向上」に引き続き取り組んでまいります。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、Inspiro Relia, Inc.及びInfocom Technologies, Inc.に関するのれん償却費用を親会社株主に帰属する連結純利益に足戻した金額に対して配当性向45%を目処に利益還元を行っていく方針です。なお、経営環境に大きな変化が生じた場合は、機動的に配当方針を見直してまいります。

今期は2019年11月8日に公表いたしました配当予想の修正に基づき通期39円(第2四半期末19円、期末20円)として、来る定時株主総会に付議することといたしました。

なお、当社は2020年3月27日に当社株式の市場価格並びに財務状況を勘案し、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策及び株主還元を目的とした、取得総額25億円、取得株式総数210万株をそれぞれ上限とする自己株式の取得について開示しております。

次期の配当は新型コロナウイルス感染症の拡大が当社グループの事業活動に与える影響度合いを現時点で合理的に算定することが困難であることから未定といたします。業績予想の開示が可能になった時点で、配当額を速やかに公表いたします。

なお、2020年3月31日現在の自己株式保有残数は582,226株となっております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、日本基準を適用しておりますが、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、必要に応じて国際財務報告基準(IFRS)の適用を検討してまいります。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,659	22,934
受取手形及び売掛金	17,827	21,255
仕掛品	1,418	1,593
貯蔵品	28	31
その他	2,314	2,003
貸倒引当金	△34	△28
流動資産合計	38,214	47,791
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,736	7,297
減価償却累計額	△4,008	△4,233
建物(純額)	2,727	3,063
工具、器具及び備品	7,824	5,312
減価償却累計額	△6,343	△3,664
工具、器具及び備品(純額)	1,480	1,647
機械装置及び運搬具	302	299
減価償却累計額	△163	△181
機械装置及び運搬具(純額)	139	117
土地	54	54
リース資産	15	2,259
減価償却累計額	△6	△935
リース資産(純額)	8	1,324
建設仮勘定	242	41
有形固定資産合計	4,654	6,248
無形固定資産		
のれん	3,086	2,651
ソフトウェア	741	833
その他	70	58
無形固定資産合計	3,898	3,544
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,504	※1 1,292
繰延税金資産	1,010	1,536
敷金及び保証金	3,744	4,342
長期預金	1,300	500
退職給付に係る資産	265	63
その他	1,164	648
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	8,988	8,383
固定資産合計	17,541	18,176
資産合計	55,755	65,968



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,109	3,414
短期借入金	500	—
未払金	7,640	8,093
リース債務	2	468
未払法人税等	921	3,517
賞与引当金	975	1,368
役員賞与引当金	43	70
その他	3,155	3,390
流動負債合計	16,346	20,324
固定負債		
リース債務	7	1,015
役員退職慰労引当金	20	—
退職給付に係る負債	445	456
資産除去債務	1,099	1,314
その他	22	1
固定負債合計	1,595	2,788
負債合計	17,941	23,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	998	998
資本剰余金	1,112	1,112
利益剰余金	34,497	39,779
自己株式	△592	△592
株主資本合計	36,015	41,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	22
繰延ヘッジ損益	79	37
為替換算調整勘定	1,796	1,719
退職給付に係る調整累計額	△109	△224
その他の包括利益累計額合計	1,795	1,554
非支配株主持分	2	3
純資産合計	37,814	42,855
負債純資産合計	55,755	65,968



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	115,750	128,731
売上原価	98,679	106,473
売上総利益	17,071	22,257
販売費及び一般管理費	※1 11,544	※1 10,650
営業利益	5,526	11,607
営業外収益		
受取利息	20	47
受取配当金	3	57
持分法による投資利益	23	21
受取手数料	20	21
受取補償金	38	—
為替差益	—	67
その他	45	88
営業外収益合計	151	303
営業外費用		
支払利息	2	98
為替差損	56	—
その他	23	40
営業外費用合計	82	139
経常利益	5,595	11,772
特別利益		
投資有価証券売却益	9	24
その他	0	0
特別利益合計	9	24
特別損失		
固定資産売却損	0	—
減損損失	10,265	—
関係会社株式売却損	89	—
投資有価証券評価損	807	205
その他	112	—
特別損失合計	11,275	205
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,670	11,591
法人税、住民税及び事業税	1,740	4,029
法人税等調整額	△119	△455
法人税等合計	1,621	3,573
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,291	8,017
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△8	0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△7,283	8,017

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△7,291	8,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△6
繰延ヘッジ損益	△31	△41
為替換算調整勘定	△428	△80
退職給付に係る調整額	67	△115
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	2
その他の包括利益合計	△394	△241
包括利益	△7,686	7,776
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△7,678	7,776
非支配株主に係る包括利益	△8	0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	998	1,112	44,528	△592	46,046
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	998	1,112	44,528	△592	46,046
当期変動額					
剰余金の配当			△2,481		△2,481
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△7,283		△7,283
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結範囲の変動			△266		△266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△10,030	△0	△10,030
当期末残高	998	1,112	34,497	△592	36,015

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28	111	2,226	△176	2,190	11	48,248
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	28	111	2,226	△176	2,190	11	48,248
当期変動額							
剰余金の配当							△2,481
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△7,283
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
連結範囲の変動							△266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△31	△430	67	△394	△8	△403
当期変動額合計	△0	△31	△430	67	△394	△8	△10,434
当期末残高	28	79	1,796	△109	1,795	2	37,814

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	998	1,112	34,497	△592	36,015
会計方針の変更による累積的影響額			△185		△185
会計方針の変更を反映した当期首残高	998	1,112	34,312	△592	35,830
当期変動額					
剰余金の配当			△2,550		△2,550
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			8,017		8,017
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	5,467	△0	5,467
当期末残高	998	1,112	39,779	△592	41,298

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	28	79	1,796	△109	1,795	2	37,814
会計方針の変更による累積的影響額							△185
会計方針の変更を反映した当期首残高	28	79	1,796	△109	1,795	2	37,629
当期変動額							
剰余金の配当							△2,550
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							8,017
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	△41	△77	△115	△241	0	△240
当期変動額合計	△6	△41	△77	△115	△241	0	5,226
当期末残高	22	37	1,719	△224	1,554	3	42,855

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,670	11,591
減価償却費	1,679	2,371
減損損失	10,265	—
のれん償却額	1,705	393
引当金の増減額(△は減少)	157	394
受取利息及び受取配当金	△23	△105
支払利息	2	98
持分法による投資損益(△は益)	△23	△21
投資事業組合運用損益(△は益)	△1	3
関係会社株式売却損益(△は益)	89	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△9	△24
投資有価証券評価損益(△は益)	807	201
売上債権の増減額(△は増加)	1,087	△4,510
たな卸資産の増減額(△は増加)	△153	△179
仕入債務の増減額(△は減少)	△224	305
未払金の増減額(△は減少)	287	396
未払消費税等の増減額(△は減少)	86	1,167
その他	△169	553
小計	9,892	12,636
利息及び配当金の受取額	22	118
利息の支払額	△2	△98
法人税等の支払額	△2,316	△1,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,595	11,083
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,541	△1,550
無形固定資産の取得による支出	△388	△532
資産除去債務の履行による支出	△12	△12
敷金及び保証金の差入による支出	△550	△687
敷金及び保証金の回収による収入	44	90
投資有価証券の売却による収入	52	32
定期預金の増減額(△は増加)	—	800
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△101	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	△339	354
その他	△183	242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,020	△1,264
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	△1,759	△500
リース債務の返済による支出	△2	△451
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,481	△2,550
その他	△5	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,248	△3,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	△41
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	289	6,275
現金及び現金同等物の期首残高	16,270	16,659
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	99	—
現金及び現金同等物の期末残高	16,659	22,934

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している一部の在外子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当連結会計年度の「リース資産」が1,317百万円増加し、流動負債の「リース債務」が466百万円及び固定負債の「リース債務」が1,009百万円増加しております。当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が185百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローが449百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。

## (連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	156百万円	168百万円

## (連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
従業員給与手当	2,906百万円	3,159百万円
臨時勤務者給与手当	466百万円	486百万円
のれん償却額	1,705百万円	393百万円
賞与引当金繰入額	862百万円	874百万円
退職給付費用	233百万円	148百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数(株)	当連結会計 年度増加株式数(株)	当連結会計 年度減少株式数(株)	当連結会計 年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	69,503,040	—	—	69,503,040
合計	69,503,040	—	—	69,503,040
自己株式				
普通株式(注)	582,144	28	—	582,172
合計	582,144	28	—	582,172

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加28株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,240	18	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年11月6日 取締役会	普通株式	1,240	18	2018年9月30日	2018年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,240	利益剰余金	18	2019年3月31日	2019年6月26日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数(株)	当連結会計 年度増加株式数(株)	当連結会計 年度減少株式数(株)	当連結会計 年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	69,503,040	—	—	69,503,040
合計	69,503,040	—	—	69,503,040
自己株式				
普通株式(注)	582,172	54	—	582,226
合計	582,172	54	—	582,226

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加54株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,240	18	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	1,309	19	2019年9月30日	2019年12月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,378	利益剰余金	20	2020年3月31日	2020年6月24日



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービス事業者として、多様化する顧客ニーズに対し、主力事業の一つであるテレマーケティングサービスに限らず、非音声系サービスを含めた様々なコミュニケーションチャネルの拡充を図っております。

したがって、当社は、BPOサービスの構成要素をお客様企業へのサービス・チャネルと定義し、「コンタクトセンター事業」、「バックオフィス事業」及び「フィールドオペレーション事業」を報告セグメントとしております。

「コンタクトセンター事業」は、電話、メール、Web等の非対面で顧客対応をはじめとしたお客様企業のマーケティング活動を支援するサービスを提供しております。「バックオフィス事業」は、データ入力や加工をはじめ、総務・人事等お客様企業のバックオフィス部門を支援するサービスを提供しております。「フィールドオペレーション事業」は、店頭や訪問等の対面手法を用いて、お客様企業の顧客対応、マーケティングリサーチ、リサーチ活動を支援するサービスです。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計方針に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	コンタクトセ ンター事業	バックオフィ ス事業	フィールドオ ペレーション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	94,351	15,400	5,998	115,750	—	115,750
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10	19	67	97	△97	—
計	94,361	15,420	6,065	115,847	△97	115,750
セグメント利益	4,172	1,307	47	5,526	△0	5,526
セグメント資産	26,531	3,206	1,064	30,801	24,954	55,755
その他の項目						
減価償却費	1,511	123	44	1,679	—	1,679
のれんの償却額	1,705	—	—	1,705	—	1,705
減損損失	10,265	—	—	10,265	—	10,265
持分法適用会社への 投資額	33	32	—	66	—	66
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,149	115	139	2,404	259	2,663

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント調整額はセグメント間取引消去額であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産24,968百万円及びセグメント間取引消去が含まれております。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	コンタクトセ ンター事業	バックオフィ ス事業	フィールドオ ペレーション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	106,709	16,941	5,080	128,731	—	128,731
セグメント間の 内部売上高又は振替高	29	15	118	163	△163	—
計	106,738	16,956	5,198	128,894	△163	128,731
セグメント利益	9,099	2,273	235	11,608	△0	11,607
セグメント資産	30,635	4,651	971	36,258	29,710	65,968
その他の項目						
減価償却費	2,217	116	36	2,371	—	2,371
のれんの償却額	393	—	—	393	—	393
減損損失	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への 投資額	47	31	—	78	—	78
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,251	191	6	4,450	229	4,679

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント調整額はセグメント間取引消去額であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産29,734百万円及びセグメント間取引消去が含まれております。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	コンタクトセンター	バックオフィス	フィールド オペレーション	合計
外部顧客への売上高	94,351	15,400	5,998	115,750

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	フィリピン	その他	合計
101,799	8,552	4,640	757	115,750

(注) 売上高は販売拠点の所在地を基本とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	フィリピン	その他	合計
2,821	1,347	485	4,654

(注) 有形固定資産は所在地を基本とし、国又は地域に分類しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	コンタクトセンター	バックオフィス	フィールド オペレーション	合計
外部顧客への売上高	106,709	16,941	5,080	128,731

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	米 国	フィリピン	その他	合計
114,130	8,296	5,570	733	128,731

(注) 売上高は販売拠点の所在地を基本とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	フィリピン	その他	合計
3,270	2,499	479	6,248

(注) 有形固定資産は所在地を基本とし、国又は地域に分類しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	コンタクトセンター	バックオフィス	フィールド オペレーション	全社・消去	合計
当期償却額	1,705	—	—	—	1,705
当期末残高	3,086	—	—	—	3,086

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	コンタクトセンター	バックオフィス	フィールド オペレーション	全社・消去	合計
当期償却額	393	—	—	—	393
当期末残高	2,651	—	—	—	2,651

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	548.62円	621.77円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△105.68円	116.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△7,283	8,017
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△7,283	8,017
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,920	68,920

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

2020年3月27日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、2020年4月1日より取得を実施しております。

1. 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得する理由     | 当社株式の市場価格並びに財務状況を勘案し、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策及び株主還元を行うため。 |
| (2) 取得する株式の種類  | 普通株式  |
| (3) 取得する株式の数   | 2,100,000株(上限)  |
| (4) 株式の取得価額の総額 | 2,500,000,000円(上限)                                    |
| (5) 株式の取得期間    | 2020年4月1日～2020年7月31日                                  |
| (6) 株式の取得方法    | 東京証券取引所における市場買付                                       |

2. 2020年4月30日現在における取得状況

- |                |                      |
|----------------|----------------------|
| (1) 取得した株式の種類  | 普通株式                 |
| (2) 取得した株式の数   | 614,100株             |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 645,696,400円         |
| (4) 株式の取得期間    | 2020年4月1日～2020年4月30日 |
| (5) 株式の取得方法    | 東京証券取引所における市場買付      |

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,517	14,233
受取手形	68	212
売掛金	11,178	13,316
仕掛品	1,180	1,349
貯蔵品	27	30
前払費用	654	648
未収入金	323	219
その他	437	126
貸倒引当金	△17	△19
流動資産合計	22,370	30,117
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,338	3,827
減価償却累計額	△1,780	△1,964
建物（純額）	1,557	1,863
工具、器具及び備品	3,287	3,471
減価償却累計額	△2,373	△2,420
工具、器具及び備品（純額）	913	1,051
土地	54	54
その他	11	11
減価償却累計額	△4	△6
その他（純額）	7	5
有形固定資産合計	2,532	2,975
無形固定資産		
電話加入権	37	37
ソフトウェア	461	512
その他	11	10
無形固定資産合計	510	560
投資その他の資産		
投資有価証券	1,348	1,123
関係会社株式	10,131	10,131
関係会社長期貸付金	79	172
長期前払費用	57	42
繰延税金資産	687	1,086
長期預金	1,300	500
敷金及び保証金	3,282	3,754
保険積立金	985	504
前払年金費用	413	366
その他	8	4
貸倒引当金	△45	△45
投資その他の資産合計	18,248	17,639
固定資産合計	21,292	21,174
資産合計	43,662	51,292



(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,104	2,215
短期借入金	500	—
未払金	5,352	5,560
未払法人税等	685	2,997
前受金	201	129
預り金	167	169
賞与引当金	807	1,169
役員賞与引当金	43	70
その他	1,082	2,171
流動負債合計	10,944	14,482
固定負債		
役員退職慰労引当金	20	—
資産除去債務	1,010	1,200
その他	6	4
固定負債合計	1,036	1,205
負債合計	11,980	15,688
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	998	998
資本剰余金		
資本準備金	1,202	1,202
資本剰余金合計	1,202	1,202
利益剰余金		
利益準備金	127	127
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	0	—
別途積立金	37,298	27,298
繰越利益剰余金	△7,380	6,548
利益剰余金合計	30,044	33,973
自己株式	△592	△592
株主資本合計	31,653	35,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	22
評価・換算差額等合計	28	22
純資産合計	31,681	35,604
負債純資産合計	43,662	51,292

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	84,774	96,510
売上原価	73,004	80,551
売上総利益	11,770	15,959
販売費及び一般管理費	6,318	6,615
営業利益	5,451	9,343
営業外収益		
受取利息	5	11
受取配当金	3	68
受取手数料	20	20
投資事業組合運用益	1	—
保険解約返戻金	7	18
その他	23	8
営業外収益合計	61	128
営業外費用		
支払利息	2	0
投資事業組合運用損	—	3
為替差損	4	6
保険解約損	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	7	11
経常利益	5,505	9,460
特別利益		
投資有価証券売却益	9	24
その他	—	0
特別利益合計	9	24
特別損失		
貸倒引当金繰入額	44	—
関係会社株式売却損	236	—
関係会社株式評価損	10,699	—
投資有価証券評価損	753	205
その他	55	0
特別損失合計	11,790	205
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△6,275	9,278
法人税、住民税及び事業税	1,213	3,195
法人税等調整額	△104	△395
法人税等合計	1,108	2,800
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,384	6,478

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	998	1,202	1,202	127	0	37,048	2,734	39,910
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩								
別途積立金の積立						250	△250	—
別途積立金の取崩								
剰余金の配当							△2,481	△2,481
当期純利益又は当期純 損失(△)							△7,384	△7,384
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	250	△10,115	△9,865
当期末残高	998	1,202	1,202	127	0	37,298	△7,380	30,044

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△592	41,518	28	28	41,547
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
別途積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△2,481			△2,481
当期純利益又は当期純 損失(△)		△7,384			△7,384
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△9,865	△0	△0	△9,865
当期末残高	△592	31,653	28	28	31,681

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	998	1,202	1,202	127	0	37,298	△7,380	30,044
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩					△0		0	—
別途積立金の積立								
別途積立金の取崩						△10,000	10,000	—
剰余金の配当							△2,550	△2,550
当期純利益又は当期純 損失(△)							6,478	6,478
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	△10,000	13,928	3,928
当期末残高	998	1,202	1,202	127	—	27,298	6,548	33,973

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△592	31,653	28	28	31,681
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
別途積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△2,550			△2,550
当期純利益又は当期純 損失(△)		6,478			6,478
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△6	△6	△6
当期変動額合計	△0	3,928	△6	△6	3,922
当期末残高	△592	35,581	22	22	35,604

## 5. その他

### (1) 役員の変動

2020年4月3日公表の「取締役候補者に関するお知らせ」に記載しております。